

明確な対立軸と争点の活性化が 求められている

山本 昭宏

神戸市外国語大学准教授

選挙結果を論じる意義

菅義偉内閣の末期にあたる2021年9月から10月初頭の社会の雰囲気からすれば、自民党が安定多数を維持した衆院選の結果はやや意外に見えるかもしれない。ただし、政党支持率で自民が頭ひとつ出ていることに鑑みれば、ある意味では当然の結果だと受け止めることもできる。性的少数者への差別解消を目指す法整備や「選択的夫婦別姓」制度にどれだけ消極的であっても、コロナ対応をめぐる多くの批判にさらされても、自民は安定多数を獲得するのである。

衆院選の結果をあえて図式化すれば、中道と右派を自民と維新がつかみ、「リベラル」と呼ばれる中道から中道左派に位置づけ可能な立民は微減。左派は共産の10議席と社民の1議席にとどまるという結果だった。これをどのように理解すればよいのだろうか。

そもそも、選挙には代議士の選出という機能だけ

でなく、次のような機能もある。それは、候補者を吟味して実際に投票するという行為を通して、有権者が自身の主権者意識を醸成したり、社会のなかの自身の立ち位置を把握したりするという機能である。その機能は、選挙結果とは別の次元で重要であろう。選挙結果の分析が単なる現状追認のロジック探しに終始するのではなく、現代社会の論点の一つでも多く浮かび上がるような分析が読みたい。本稿はそうした分析を目指して衆議院選挙の結果が示唆する意味を論じたいが、その前に三つの前提を共有しておきたい。

第一に、現在の小選挙区比例代表並立制が、「民意」を代表させるシステムとしてどれほど妥当なのかという大問題については、本稿では触れられないということである。小選挙区制は有権者の選択肢を著しく狭めており、結果的に地域との接点がない代議士を選ぶことになる比例代表制はそれをカバーしきれていないと筆者は考えるが、それは措く。

第二に、もっぱら国政選挙に注目する知識人やマス・メディア、そして有権者の関心のあり方については、ぬぐいがたい疑問があるが、この点についても本稿では棚上げにする。選挙は国政選挙に限らないのに、たとえば地方選挙への関心は極めて弱い。また、民主主義の実践は選挙以外にも多様に存在するが、近年は民意の反映は「選挙がすべて」という雰囲気が根強い。これらは考察に値する課題である。

第三に、筆者には「客観的な選挙分析」は行えな

やまもと あきひろ

京都大学大学院文学研究科。博士（文学）、専門分野は、メディア文化史。神戸市外国語大学准教授。

著書に『戦後民主主義』（中央公論新社、2021年）、『大江健三郎とその時代』（人文書院、2019年）。編著に『近頃なぜか岡本喜八』（みずき書林、2020年）など。

いということだ。筆者は政治学者ではなくて、文化史およびメディア史を専門とするため、以下の考察は現代社会論でしかないことを強調しておきたい。

上記三点を踏まえたうえで、以下では、衆院選の結果を考察していく。ポイントは、立憲民主党の議席減と、日本維新の会の議席増という結果である。この結果は、近年の日本社会を総括するうえで示唆に富んでおり、さらに今後の社会の展望を考えるための手がかりを与えてくれるからだ。論点は二つである。いわゆる野党共闘路線の結果をいかに評価するのか。そして、関西における日本維新の会の躍進をいかに評価するのか。これら二点を中心に、論じていきたい。

ただ整然と並んでいるだけの争点

野党共闘をいかに評価するかは、どのような評価軸を設定するかで異なる。本稿では立民に主に焦点を絞るが、共闘に肯定的評価を下す論者は、7割以上の小選挙区で野党候補を一本化した結果の「接戦」を重視する。本誌の読者であればご存知のように、野党統一候補が1万票以内で惜敗した選挙区は約30に及んだが、これをもって、共闘は一定の成果があったのだから継続すべきだという主張もある。他方で、比例区の結果がひびいた議席減を重視すれば、失敗だったという主張も成り立つ。そこからは、共産党の参加に懐疑的な議論も生まれて来る。つまり、共産党との協力は「左寄り」であり、中道を志向する有権者や保守層の離反を招いたことが主要な敗因だというロジックである。これらはどちらも論理的であり、どちらを評価するかは評価者による。

では筆者はどうかと言うと、立民の共闘路線は短期的には失敗だったと考えている。議席減が最大の理由だが、立民と共産との協力を「左寄り」が問題だったとは考えていない。むしろ問題は、協力の不徹底（とりわけ立民側の姿勢）にあったというのが筆者の立場である。筆者がそのように考える理由は単純である。それは、選挙は争点が明確なほうが

よいと考えるからだ。

立民は、政権交代を実現するための足掛かりとなる選挙として位置づけていたのだらうと思われるが、結局のところ、「リベラル」を自称する中庸主義では有効な対立軸を作れず、争点が見えにくい選挙となってしまった。辺野古新基地建設や核兵器禁止条約への態度、憲法やエネルギー政策など、争点となり得る議題は多かつたし、実際のところ新聞報道のレベルでは各党の違いが丁寧に説明されていた。しかし、それらの争点はただ整然と並んでいるだけで、有権者の最大公約数的に届く争点にはならなかった。

そうなった理由は幾つかある。立民の支持母体の連合が共産党との協力を警戒したこともあって、立民は共闘について消極的な姿勢に終始した。立民が争点化を図った「アベノミクス」の是非については、自民党もそこからの転回（新しい資本主義？）を示唆して、巧みに争点化を避けた。こうした争点隠しは、自民党が得意とするところである。いわゆる「モリカケ」問題は、自民党の時間切れ作戦に押し切られた。そうしたなか、争点を広くアピールするには、党内から「魅力的」な論客を抜擢するのは当然として、現状とは異なる理想を掲げて、それを実現する筋道を提示する必要があった。野党共闘はその手がかりになり得る可能性があったが、立民は「左寄り」を恐れて自らその可能性を潰したようにさえみえる。

その傾向は、立民が「次の内閣」のメンバーを発表しなかった点に顕著に表れている。党内の人材不足だけが原因ではなく、他党との協力体制の詳細を詰められなかったためだろうが、長期的には政権交代を目指すというのならば、毎回「次の内閣」のメンバーを発表し続けるべきである。発表自体が、党内人材のアピールにもなり、連立や連携の可能性を有権者に印象付けることができるからである。さらに「次の内閣」を打ち出す際の議論そのものを公開すれば、有権者に対して、多様な意見をまとめる力を示せたのではないか。

2021年11月末に実施された立民の代表選は、人材不足を露呈するだけの話題に欠けるものだった。

た。端的に言うと、党内対立が見えないのである。9月に実施された自民党総裁選の候補者と比べるとわかりやすい。左翼ではないというだけのことで、一つの政党であることが不思議なほど、自民党内には多くの立場があることが一目瞭然だった。それを表面的には「まとめて」みせる自民党の姿に、有権者は一定の信頼を寄せているのではないだろうか。

さて、筆者は立民の共闘路線は短期的には失敗だと評価したが、立民が獲得した九六議席は数としては決して少なくない。むしろ、党勢を思えば健闘したとも言える。ただし、今後の立民が中道路線を選択するにしても、共闘路線を継続するにしても、避けられない問題がある。それは日本維新の会との相互批判である。

いわゆる「モリカケ問題」も争点になりえない現状の日本社会において、自民党への批判に終始しているだけでは、有権者を立ち止まらせるような争点は生まれにくい。自民党の失策を待ち続けるわけにもいかない。むしろ、野党は、野党同士で議論を戦わせ、そこから与党に伍する争点を練り上げる工夫をするべきではないか。野党同士の論戦から、自民党支持者をも振り向かせるような議論を展開することはできないかだろうか。

維新躍進の背景

維新の躍進については多様な議論があるようだ。たとえば、立民の「左寄り」によって、保守層で自民党に満足できない人びとが維新に流れたという理解や、「魅力的」に映るリーダー養成に「成功」したという理解である。これらの意見はどれも説得力があるが、筆者は本稿を通じて、現今の日本社会を論じたいので、次のような、ある意味では「素朴」な理解を書き留めておきたい。

維新躍進の理由は一言でいえば、2000年代の小泉改革のブームの関西版である。要は、規制緩和を掲げて「改革」を広くアピールし、わかりやすい争点を作って有権者の耳目を集めるというスタイルである。今回の衆院選で、「改革」という言葉を有効に使ったのは、維新だった。内容は新自由主義、外

見は「改革感」である。毀誉褒貶のある維新だが、わかりやすい対立軸を作ることに成功し続けている点は注目すべきだ。とりわけ、有権者が「参加」する「快感」を得られるような空気を醸成するのに長けている。既得権益と彼らが目する集団や制度に標的を定めて指弾するスタイルや、「身を切る」改革による行政の「効率化」は、維新の十八番であり、さっそく「文書通信交通滞在費」問題を指摘して成功した。

なお、維新躍進の要因として在阪メディアの影響力を挙げる議論と、それは限定的だとする議論がある。限定的だという留保には頷けるが、問題は在阪メディアだけではなく、全国ネットでの橋下徹の露出度も考慮に入れる必要がある。マス・メディアの影響力を高く見積もるのは危険だが、かといって低く見積もることもできないのではないか。このあたりは評価が難しいところである。

知識人には拒否反応を持つ人が多い維新だが、もはや一定の勢力として機能しており、否定するだけでは始まらない。注目度が高く、勢いのある維新への批判を通して、価値ある争点を導き出すというのは、一つの選択肢であろう。

その点で、ジャーナリストの鮫島浩による論考は示唆に富む（「野党優位の状況だったのに…」 維新は大躍進を遂げて、立民が惨敗した決定的な違い」『プレジデントオンライン』2021年11月4日付）。鮫島は、「超積極財政による弱者保護」を掲げたれいわ新選組に注目し、「自民党と立憲民主党の対立軸よりも、維新とれいわの対立軸のほうが明確でわかりやすい。二大政党政治の掟に縛られて「中道」に位置を取り、政策的主張がぼやけていく自民と立憲は今後、ますます埋没していくのではないか」と述べている。

筆者も鮫島の指摘に「基本的に」同意する。「基本的に」と書いたのは、「中道」の政策的主張が左右に比べるとぼやけるのは当然であり、それゆえに自民党は現状維持を望む層や無関心層の消極的支持を獲得し続けてきたからだ。したがって、埋没というよりは、風景のように意識されず、それゆえ強固に存在するのである。ぼやけても埋没しないのが

自民党であり、そこに立民が「中道」を目指して参入すれば、結果的には立民だけが曖昧化するおそれもある。自民とは異なる理想を掲げた「中道」がいかにもあり得るのか、それはそれで価値ある模索なのかもしれないが、見通しは立たない。

そのうえで、鮫島の指摘に同意するのは、本稿が繰り返してきた「争点づくり」という観点からである。れいわ新選組という党名には、維新の党名と同様に時代錯誤的なものを感じるが、それは措く。社会的弱者への取り組みを掲げるれいわ新選組は、やり方によっては今後重要な勢力になり得る潜在力を持っている。参院選で障害を持つ二人の議員が当選し、参院のバリアフリー化が進んだことは、政治文化にとって大きな一歩であり、過小評価すべきではない。れいわ新選組を、ポピュリズムと呼んで否定する議論もあるが、それは(維新をそう呼んで否定する議論と同様に)生産的だとは思えない。

争点提示能力の向上を目指して

ただし、現代日本社会には、批判を批判として受け止められない精神的土壌がある。批判という営みは、対象を分析的に捉えて問題点を把握するものだが、現代では、ネガティブで攻撃的で、集団の和を乱すものとして理解されている。批判という言葉は「否定」と置き換えても、ほぼ意味が変わらないような文脈で使われがちだ。つまり、批判という営みが否定されているのである。この「批判の否認」は、保守層のみならず、「現状のこのやり方でやるしかないのだ、だから批判(否定)するな」という切迫感として若年層をも取り囲んでいるように思える。政治家も言論人も、有効な相互批判を公共空間で提示できていない。

また、現代日本は、選挙に限らず、とかく「運動」が忌避されがちな社会である。「運動」という言葉を切り縮めて、自分たちに関わりのないものとして囲い出しており、それが巨大な無党派層の精神的基盤にもつながっている。政治的関心がないから無党派になるというよりは、そもそも関心を持つための環境を持っていないと考えたほうが実情に即しているだろう。他方で、選挙では組織票がものをいうように、選挙「運動」は現実には存在するのだが、それは「一部の人が」がやっていることだとみなされている。

批判の否認と運動の忌避。これら二本の縄が、ながらく日本社会を縛っているが、「なにかオカシイ」「黙ってられない」という思いが社会から消えたわけではない。有権者の自発的関与を引き出すためには、その思いに訴える必要がある。そしてその方法は、有権者自身が自分で判断したいと思えるような重要な争点を政党が作り出すことにしかない。

本稿でも触れたように、争点になり得る議題は多く、すでに十分に整理されているのである。たとえば、性的少数者の権利、辺野古新基地建設や核兵器禁止条約への態度、憲法、エネルギー政策、成長戦略など争点は目白押しだ。問題は、整然と並んだ争点を活性化させる方法や工夫である。「誠心誠意」だけでは弱い。その意味で、野党第一党の立民と、第二党の維新の役割は大きい。そして現状では、評価はが激しく揺れているとはいえ、争点提示能力では維新に軍配が上がるのは間違いない。だとすれば、立民は争点提示能力の向上を図るべきではないか。それはたんに立民のみならず、多くの有権者に資するということをよく理解すべきだろう。もっとも、すべては私たちの「なにかオカシイ」という感覚がなければ何も始まらないのだけれど。■

